

農業・農民への支援活動再考ーシリアと日本の比較をとおして

第6回：農業・農民への支援活動再考（最終回）

このシリーズは、我々がシリアからのカウンターパート研修員をむかえて、日本国内の農業や普及関連の現場の研修視察に参加したことを契機として、日本における農業・農民支援の現状や問題点を検討し、また途上国（シリア）と比較しながら、今後の途上国支援に結びつけていこうという試みであった。我々が関わる途上国での農民支援は、現場への直接的支援と言うより、農業・農民支援を支える政府やNGO 機関を通じた支援の場合が多く、このような支援形態は現場での効果が見にくい反面、活動が系統的に動きさえすれば、多くの農民への波及効果が担保される可能性も高い。ここの関連を常に考慮した支援が必要である。

本シリーズのまとめとして、シリアからのカウンターパート研修で得られた知見を材料にして、研修内容やその現地適応性判断への視点について整理してみた。

	試験研究・普及活動による支援	農民組織化による支援	民間の支援等
実施された研修	<ul style="list-style-type: none"> ・農業試験場視察 ・普及センター視察 ・普及制度講義 ・農家視察 	<ul style="list-style-type: none"> ・農協活動紹介 ・水利組合活動紹介 ・支援事例紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲラウンドワーク事業視察 ・NPO 活動視察 ・観光農園、種苗会社
研修員のやるべき課題 (シリア現状からの検討)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業試験場や普及組織の役割の確認とその活用 ・歴史的背景の理解 ・生産物高品質性の意義 ・付加価値の妥当性 	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的背景の理解 ・組織化意義の有無 ・適応可能範囲の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援能力と現状理解 ・歴史的背景の理解 ・適用可能性の検討
日本人専門家の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・普及活動強化の支援 ・農民支援方法の助言 ・TOT での技術移転補佐 	<ul style="list-style-type: none"> ・事例紹介 ・組織化の支援 (?) 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料提供 ・適用のための助言

将来の到達目標として位置付ける：日本と途上国とでは農業の形態や技術レベル及びそれらを取り巻く経済・社会状況が異なり、そのままの形ではなかなか適用できない場合が多々ある。よって、研修内容の理解について、途上国側の状況に合わせた改変が必要であるが、将来における一つの到達目標として考えることはできる。たとえば、日本の水利組織は水の均等配分と土地整備が一貫して扱われている、歴史的背景の違うシリアでは直接的には適応できない。

過去の歴史から学ぶ：日本の普及システムや農協にしても、これまで積み重ねてきた歴史があり、現状をそのまま適用したり参考にするよりは過去の経過から学ぶべきことも多い。例えば、普及事業が統合・縮小されている日本の現状よりは、「みどりの自転車」に代表される普及事業が盛んだった時期の普及員と農家の密接な関係や信頼関係の醸成手法には学ぶことが多い。

反面教師：「日本から学ぶ」と言っても、現在の日本農業は高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加等、途上国には見られないようなさまざまな問題を抱えている。したがって法制度や組織のあり方やその活動も、そういった問題に対処しているところもある。こういういわばネガティブな部分は「反面教師」として活用できるのではないか。

政治的、歴史的、環境的状况の違い中での本邦研修の意義は、研修を受ける側にその背景の違いを受け入れ、理解することを前提に、現地で適応可能技術を見いださせることである。日本の農業・農民支援の長所・短所から有用技術を抽出させることが研修の実効性を高めるために必要であり、一方研修を受け入れる側としては、研修員の反応から今後の支援の改善に必要な課題を確認することである。

本邦研修では、技プロ参加団員も各研修に同行する形で実施したが、現場を見ながら、講義を受けながら、カウンターパートと技プロ団員とが適応技術について論議出来たことは大きな成果であった。卓上での論議にはない発想と相互理解、これが現場での農業・農民支援に受け継がれていかなければならぬはずである。